

じぶん銀行

中間期ディスクロージャー誌

2012



じぶん銀行からのごあいさつ



プロフィール(右から)

代表取締役社長
鶴我 明憲

1984年4月三菱銀行入行、2008年3月三菱東京UFJ銀行営業第一部長、2011年6月三菱UFJフィナンシャル・グループ総務部長、2012年10月(株)じぶん銀行代表取締役社長

代表取締役副社長
小原 淳一

1992年5月日本移動通信入社、2005年4月KDDIマーケティング統括部長、2009年4月ソリューション南関東支社長、2012年6月(株)じぶん銀行代表取締役副社長

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

じぶん銀行は、2008年6月の開業以来、生活に深く浸透した携帯電話やスマートフォンをお客さまとの第一の接点として、利便性と安全性を両立させた質の高いサービスをご提供することで、お客さまお一人おひとりにとって最も身近な銀行となることを、経営目標として掲げております。

2012年度におきましても、こうした目標に向けた取組みとして、取扱い商品や各種サービスの拡充に努めてまいりました。

取扱い商品では、仕組預金や、住宅ローンの三菱東京UFJ銀行への取次ぎ、金融商品のカブドットコム証券への仲介などを新たに開始したほか、中国元預金の為替手数料の引下げや、新規のお客さま向け優遇サービス、外貨預金での為替優遇キャンペーンなどを実施し、より多くのお客さまに、より多

くのお取引をいただき、ご満足いただけるよう、商品とサービスの拡充に取り組んでまいりました。

スマートフォン向けのサービスでは、Edyチャージ機能や、外貨為替相場のチャート表示、各種取引への直接ログイン機能などを追加したほか、AndroidおよびiOSのバージョンアップに迅速かつ確実に対応するなど、お客さまの安定したご利用と利便性の向上に努めました。

2012年9月末の口座数は142万件、預金残高は4,303億円、カードローン残高は626億円となり、中間純利益は697百万円と、2008年の開業以来初めて半期損益を黒字とすることができました。このように、業容が拡大しておりますのも、ひとえに日頃よりお取引いただいているお客さまのご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

2012年度下期より新体制をスタートさせました。これまでお客さまから頂戴したお取引と信頼を基盤

※「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

経営理念 *Management Philosophy*

1 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。

2 わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。

3 わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。

4 わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

としつつ、新たなステージに向けて、より一層お客さまにご満足をいただけるよう、社員一同、さらなるサービスの向上に向けて精一杯取り組んでまいりますので、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年1月

代表取締役社長 鶴我 明憲

代表取締役副社長 小原 淳一

目次

じぶん銀行からのごあいさつ	1
経営理念	2
トピックス	3
商品・サービス	5
当行の体制について	15
資料編	18
事業の概況	19

中間財務諸表	20
営業の概況	29
業務の状況	32
自己資本の充実の状況	37
財務諸表に係る確認書謄本	41
開示規定項目一覧表	42
会社概要	43

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。
この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。

NEW
1

スマートフォンアプリからの口座開設が簡単になりました。

スマートフォンのカメラで運転免許証を撮影すると、免許証読み取り機能で、免許証からお名前、住所、生年月日等を読み取り、電話番号などの追加情報を入力するだけでお申込みが完了します。お申込みから最短5営業日でキャッシュカードを発送しますので、より簡単・スピーディに口座開設いただけます。

NEW
2

Androidスマートフォンから、電子マネーの銀行口座チャージをご利用いただけるようになりました。

Edyチャージは、これまでauケータイのみのサービスでしたが、Androidスマートフォンでも、サービスの提供を開始しました。おサイフケータイ対応のAndroidのスマートフォンなら、NTTドコモやソフトバンクをお使いのお客さまも、Edyチャージがご利用いただけます。



※おサイフケータイは、株式会社NTTドコモの登録商標です。



iPhoneでもAndroidでも じぶん銀行を自由自在に

スマートフォンアプリが
さらにバージョンアップ!

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性を活かして、じぶん銀行のサービスを便利にお使いいただけます。

NEW
3

ケータイ番号振込の受取人を、アドレス帳より選択いただけるようになりました。

「ケータイ番号振込をするとき、振込先の携帯電話番号をスマートフォンのアドレス帳から指定できたら、便利!」そんなお客さまの声にお応えて、スマートフォンでもケータイ番号振込の際に、アドレス帳と連携できるようになりました。

NEW
4

クレジットカード「auじぶんcard」のメンバーサイトに直接ログインできるようになりました。

メンバーサイトへのログインに必要な情報をあらかじめ登録することで、ID・パスワードを入力することなく、簡単にログインいただけます。クレジットカードのご利用に応じて貯まる「じぶんポイント」の残高照会や、ポイントが簡単にご利用いただけるようになりました。



※「iPhone」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。

※「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

新サービスおよびサービスリニューアルのラインナップ

三菱東京UFJ銀行の「住宅ローン」の媒介を開始しました。

三菱東京UFJ銀行を所属銀行とする銀行代理業者として、三菱東京UFJ銀行の「住宅ローン」の媒介を開始しました。スマートフォンまたはパソコンのじぶん銀行ウェブサイトから、当該住宅ローンのお申込み・ご相談が可能です。



仕組預金のお取扱いを開始しました。

仕組預金「ステップアップ定期預金」のお取扱いを開始しました。「ステップアップ定期預金」は、じぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、高めの金利を設定する円預金です。スマートフォンまたはパソコンから、10万円よりお預入れいただけます。原則として中途解約ができません。



カブドットコム証券の金融商品仲介を開始しました。

カブドットコム証券と連携し、じぶん銀行のウェブサイトより株式・投資信託等の金融商品仲介を開始しました。スマートフォンまたはパソコンのじぶん銀行ウェブサイトから、カブドットコム証券の口座開設をご紹介することにより、お客さまの多様な投資ニーズにお応えします。



中国元預金のお取引がより一層身近になりました。

中国元預金のお取扱時間を拡大しました。

これまで、平日10時30分から16時30分までの6時間を取扱時間とさせていたおりましたが、7月3日より、平日9時から24時までの15時間に拡大しました。

中国元預金の為替手数料を引下げました。

これまで、1中国元あたり、片道40銭とさせていたおりましたが、10月31日より、1中国元あたり、片道20銭に引下げました。

商品・サービス

いつでも、どこでも「じぶん銀行」。お客さまのライフシーンに合わせて、取引チャネルをお選びいただけます。

スマートフォン

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、スムーズにお取引いただけます。

照会機能

円預金と外貨預金の残高照会が可能です。また、円普通預金の入出金明細をご確認いただけます。

円定期預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へのお預入れが可能です。

外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金へお預入れいただけます。



振込

じぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込み先を登録することもできます。

ATM検索

スマートフォン向けアプリから、外出先などで現在位置を確認して、最寄りの提携ATMを検索することができます。

パソコン・ATM ロック解除/再設定

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。パソコンロック・ATMロックの解除・再設定をお手続きいただけます。

バンキングトップ画面

アプリトップからログインすると、振込・円定期預金へのお預入れ、外貨預金取引などが簡単な操作でご利用いただけます。



ATM検索画面

Google マップとの連携により、最寄りのATMの場所を検索することができます。お出かけ先や急にお金が必要になったときにも便利です。



2010 ZENRIN CO.,LTD.(Z10LE第154号)

キャンペーン情報画面

おトクなキャンペーン情報の一覧を、スマートフォンに最適化した画面でご覧いただけます。



サービス紹介動画

スマートフォンアプリや外貨預金の取引方法などを動画で分かりやすくご説明しております。



各キャリアのスマートフォンで ご利用可能

じぶん銀行のスマートフォン向けサービスは、au、NTTドコモ、ソフトバンク、イー・モバイル、ディズニー・モバイルのほぼすべてのスマートフォンやiPadでご利用可能です。



iPhone
au/ソフトバンク



Xperia™
NX SO-02D
NTTドコモ



iPad
au/ソフトバンク

※サービスの対象となる機種・OSは、各機種のOSバージョンにより異なります。ご利用いただけるAndroidスマートフォンおよびiPhoneの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。
 ※「iPhone」「iPad」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。
 ※「Google マップ」「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
 ※ご利用可能なサービスの詳細は、じぶん銀行のウェブサイトをご参照ください。

(2012年12月31日現在)

携帯電話

お出かけやちょっと時間が空いたときなど、いつも持ち歩く携帯電話で銀行取引がご利用いただけます。

auじぶんcard

じぶん通帳(アプリ)v2.0では、じぶんポイント残高を簡単にご確認いただけます。

じぶんローン

お申込みからお借入れまで、すべてお手続きいただけます。じぶん銀行の口座をお持ちでないお客さまにもご利用いただけます。

円定期預金

すぐに使わないお金は、原則24時間365日、いつでも円定期預金にお預入れいただけます。

外貨預金

外貨預金口座の開設からお取引まで、すべて携帯電話でご利用いただけます。リアルタイムに為替レートを確認し、タイミングを逃さずお取引が可能です。

※「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天Edy株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

※「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。



T007
au

じぶん通帳(au専用)

取引残高を確認したりグラフ化するなど、資産管理が可能です。

振込

じぶん銀行または他行あてにお振込みいただけます。じぶん銀行間・三菱東京UFJ銀行あてのお振込みは、手数料無料です。

電子マネー

「楽天Edy」と「モバイルSuica」のチャージが簡単操作でご利用いただけます。

ショッピング

じぶん銀行決済なら、携帯電話の簡単操作でお支払いいただけます。

ケータイ番号振込

じぶん銀行のお客さま同士なら、携帯電話番号と受取人さまのお名前のみで振込みが可能です。メッセージを添えられるので、メール感覚で振込みができます。au、NTTドコモ、ソフトバンク、ディズニー・モバイルの携帯電話・スマートフォンでご利用いただけます。

(2012年12月31日現在)

パソコン

パソコンバンキングからも各種お取引がご利用いただけます。

- 残高照会、振込み、円預金、外貨預金、じぶんローンのお申込み、auじぶんcardのお申込みなどの各種お取引が、パソコンからもご利用いただけます(一部サービスを除く)。外貨預金は、金利・為替レートを確認して、じっくりお取引いただけます。
- ネットショッピングの決済は、じぶん銀行決済で簡単・安全・便利に代金をお支払いいただけます。じぶん銀行、他の金融機関へのお振込みもご利用いただけます。



お客さまセンター、じぶんローン支店、キャッシュワンセンター

緊急時のご連絡や一部届出事項の変更手続きは、お電話で受付けております。

キャッシュカードの紛失などの緊急時やATM出金限度額や振込限度額などの重要な変更は、テレホンバンキングからお手続きいただけます。また、ローンカードの紛失・盗難などのお問い合わせは、じぶんローン支店、キャッシュワンセンターで承っております。

商品・サービス

はじめる

▶円普通預金

じぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

お届けするキャッシュカードは、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMの提携ATM(全国約70,000台)でご利用いただけます。

お客様のニーズに応える5種類の口座開設方法をご用意しております。

〈口座開設方法〉

方法	特長
クイック 口座開設	「じぶん通帳(アプリ)」(auの携帯電話でのみ利用可)またはスマートフォンアプリからお手続きいただけます。auの携帯電話またはスマートフォンのカメラで運転免許証を撮影して画像データを送信するため、本人確認書類を郵送する手間が省けます。さらに、スマートフォンアプリについては、免許証読み取り機能※を導入し、撮影した免許証から氏名、住所等を入力欄に反映させます。(裏面に住所変更等の記載がある場合は、お客さまご自身での手入力が必要です。)
ケータイオーダー・ パソコンオーダー・ スマートフォンオーダー	じぶん銀行のケータイサイト、パソコンサイト、スマートフォンサイトから必要事項を入力し、後日じぶん銀行からお届けする返信用封筒に本人確認書類などを入れて返送いただけます。
メール オーダー	普通預金口座開設申込書に必要事項をご記入のうえ、本人確認書類を同封し、お送りいただけます。普通預金口座開設申込書は、じぶん銀行ウェブサイトからご請求いただくか、三菱東京UFJ銀行の店頭でお受取りいただけます。



〈提携ATMのご利用手数料〉

三菱東京UFJ銀行のATM／セブン銀行のATM／ イーネットATM／ローソンATM
<ul style="list-style-type: none"> ●入金：無料 ●出金：合算で毎月3回まで無料、4回目から105円/回(税込) ●残高照会：無料
ゆうちょ銀行のATM
<ul style="list-style-type: none"> ●入金：毎月1回まで無料、2回目から210円/回(税込) ●出金：毎月1回まで無料、2回目から210円/回(税込) ●残高照会：無料

(2012年12月31日現在)

※免許証読み取り機能(光学式文字読取機能)

手書き文字や印字された文字を光学的に読み取り、文字データを入力する機能。

Information

じぶん銀行では、さまざまなキャンペーンを随時企画しております。お得なキャンペーン情報は、じぶん銀行のウェブサイトからいつでもご確認いただけます。

〈2012年秋に実施したキャンペーン例〉



ためる

▶ 円定期預金

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さと好金利から多くのお客さまにご利用いただいております。



▶ 仕組預金

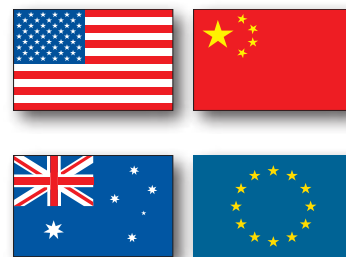
「ステップアップ定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は、最長6年または10年で、10万円からお預入れいただけます。「ステップアップ定期預金」は、じぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、高めの金利を設定する円預金です。(この預金は、原則として中途解約ができません。)



▶ 外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元の4通貨をお取扱いしております。

スマートフォン、携帯電話だけで外貨預金口座の開設、円普通預金口座からの預入れや払戻し、定期預金の作成まで、すべてのお取引をご利用いただけます。時間足、日足、週足、月足のチャートをご確認いただけるほか、個別に設定可能なターゲットメール機能をご利用いただくと、お取引のタイミングを逃しません。



▣ 普通預金

外貨で1通貨単位以上、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

▣ 定期預金

外貨で100通貨単位以上(中国元のみ1,000通貨単位以上)、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年までです。

〈為替手数料〉

通貨	単位	片道手数料
米ドル	1米ドル	25銭
ユーロ	1ユーロ	25銭
豪ドル	1豪ドル	50銭
中国元	1中国元	20銭

(2012年12月31日現在)



商品・サービス

トピックス

2012年7月3日より、中国人民元預金について取扱時間の拡大および取引上限額の引上げを実施しました。また、2012年10月31日からは、中国元預金の為替手数料を引下げました。

ターゲットメール

お客さまが事前に登録された為替レートにじぶん銀行が提示する為替レートが合致すると、スマートフォン、携帯電話にEメールでお知らせするサービスです。

外貨預金でお取扱いする4通貨の売り、買いの合計8種類の為替レートを登録することができます。

外為・マーケット情報

刻々と変動する、主要為替市場の状況や海外統計などを、スマートフォン、携帯電話、パソコンでご確認いただけます。



「為替レート」ウィジェット

ご利用のAndroidスマートフォンのホーム画面でいつでも手軽に為替レートの値動きを確認することができ、ウィジェットからじぶん銀行のウェブサイトの外貨預金ページに直接アクセスすることも可能です。ホーム画面の国旗をタップすると、米ドル・ユーロ・豪ドル・中国元の順で切替わります。



Campaign

じぶん銀行では、外貨預金の為替手数料がお得になるキャンペーンなどを随時実施しております。



※「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

べんりにつかう

振込

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、原則、24時間365日いつでもどこでもお手続きいただけます(10日先までの振込日指定も可能です)。

じぶん銀行の口座同士なら、手数料無料^{*1}で、リアルタイムに振込取引が完了するため、急な用途でも安心です。

他の金融機関の口座あてにもお振込みいただけます^{*2}。

三菱東京UFJ銀行あてのお振込みは、手数料無料^{*1}です。

^{*1}テレホンバンキングを除きます。

^{*2}一般の金融機関営業日の15時までの受付分は当日、15時以降および金融機関休業日の受付分は翌営業日のお取扱いとなります。



〈振込手数料〉

□ ケータイ・パソコンバンキング

当行本支店あての振込み／ 三菱東京UFJ銀行あての振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
無料	● 振込金額3万円未満：170円(税込) ● 振込金額3万円以上：270円(税込)

□ テレホンバンキング

当行本支店あての振込み／ 三菱東京UFJ銀行あての振込み	他行あての振込み (三菱東京UFJ銀行を除く)
金額にかかわらず一律105円(税込)	● 振込金額3万円未満：270円(税込) ● 振込金額3万円以上：370円(税込)

(2012年12月31日現在)



■ ケータイ番号振込

じぶん銀行に口座をお持ちのお客さま同士なら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただけるサービスです(手数料無料)。NTTドコモ、ソフトバンク、ディズニー・モバイルの携帯電話、スマートフォンをお使いのお客さまにご利用いただけます。

メール感覚で、受取人さまへのメッセージを添えることもできる、じぶん銀行ならではのサービスです。サークル活動の懇親会の精算などに便利にご利用いただいております。

トピックス

スマートフォンでのケータイ番号振込の受取人を、アドレス帳より選択いただけるようになりました。スマートフォンのアドレス帳より受取人をご選択いただくと、電話番号が自動的に入力され、お名前をご入力いただくだけでお振込みいただけます。



▶ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動取引を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

auショッピングモールなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次追加しております。詳しくはじぶん銀行ウェブサイトにてご確認ください。



商品・サービス

▶ 電子マネーチャージ

円普通預金口座から電子マネー「楽天Edy(エディ)」、「モバイルSuica」※にチャージ(入金)ができます。チャージ手数料は無料です。(2012年12月31日現在)

■ Edyチャージ

じぶん通帳(アプリ)がご利用いただけるauのEZ FeliCa※対応の携帯電話に加えて、Androidスマートフォンでもご利用いただけます。

簡単操作が特徴で、サービス開始以来、多くのお客さまにご利用いただいております。

トピックス

2012年9月26日より、日本初※として、Androidスマートフォンから、Edyの銀行口座チャージ※をご利用いただけるようになりました。au、NTTドコモ、ソフトバンクのおサイフケータイ※対応Androidスマートフォンに対応し、アプリより簡単操作でEdyチャージが完了します。

(※2012年9月26日時点、じぶん銀行調べ)

※「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天Edy株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

※「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。

※Edyチャージをご利用いただく際に、あらかじめ「楽天Edyアプリ」の初期設定が必要です。(Androidスマートフォン向けアプリのみ対象となります。)

※おサイフケータイは、株式会社NTTドコモの登録商標です。

※「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

■ モバイルSuicaチャージ

じぶん銀行の口座から、簡単操作で「モバイルSuica」のチャージができます。モバイルSuica対応機種※をご利用の、JR東日本のモバイルSuica会員、EASYモバイルSuica会員に登録済みで、じぶん銀行に口座をお持ちのお客さまにご利用いただけます。

※au、NTTドコモ、ソフトバンクの携帯電話およびAndroidケータイに対応しております。

※「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

▶ 金融商品仲介

じぶん銀行は、カブドットコム証券株式会社を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務を行っております。

スマートフォンまたはパソコンのじぶん銀行ウェブサイトから、カブドットコム証券の口座を開設いただけます。株式・投資信託などの多様な資産運用ニーズにお応えしております。



〈お取引画面〉



▶ 口座振替

月々のau携帯電話料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落としするサービスです。au料金やauじぶんcardなどクレジットカードの利用料金などのお引落としに対応しております。収納企業(各種料金のお支払い先)は順次拡大してまいります。

▶ auじぶんcard

ご利用額100円(税込)につき、「じぶんポイント」が1ポイント、au料金(KDDIご利用料金)分は最大3ポイント^{*1}貯まるおトクなクレジットカードです。

じぶんポイントは、じぶん銀行口座へキャッシュバックできるほか、au料金のお支払いや、機種変更などにご利用いただける「auポイント」に移行できます。(2012年12月31日現在)

auじぶんcardは、じぶん銀行のケータイサイト・スマートフォンサイト・パソコンサイト、または全国のauショップでお申込みいただけます。

^{*1}2012年12月31日現在、1ポイントは1円相当の換算となります。ポイントの付与率は変更となる場合がございます。

〈カードの年会費、提携先〉

年会費	提携先
一般カード 1,312円(税込) (初年度無料、au料金(KDDIご利用料金)の支払登録をすると2年目以降も無料。クレディセゾンは永久無料。)	三菱UFJニコス、 クレディセゾン、 トヨタファイナンス ^{*2} 、JCB ^{*2}

(2012年12月31日現在)

^{*2}トヨタファイナンス、JCBは、現在新規申込みを受付しておりません。

トピックス

スマートフォンアプリのメインメニューから、「auじぶんcard」のメンバーサイトに直接ログインできるようになりました。

▶ 募金・寄付

スマートフォン、携帯電話、パソコンから、いつでもどこでも簡単操作で募金や寄付ができます。面倒な振込先口座番号などの入力が必要で、ウェブサイトの募金・寄付メニューから、直接じぶん銀行の専用の受付(振込み)画面へリンクし、振込金額を入力することにより募金・寄付を行うことができます。

現在、じぶん銀行では、「東日本大震災義援金」、日本ユネスコ協会連盟「東日本大震災 子ども支援募金」、「24時間テレビ」などへの募金受付を行っております。(2012年12月31日現在)

お客様の声を反映しながら、お取扱い先を順次拡大してまいります。



〈東日本大震災義援金受付画面〉

商品・サービス

かりる

▶ じぶんローン

原則、24時間365日、いつでもスマートフォン、携帯電話、パソコンからお申込み可能です。さらに、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などもお客さまのスマートフォン、携帯電話、パソコンからご利用いただけるので、安心かつ便利です。

また、お借入れやご返済については、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イーネットATM、ローソンATMなどの提携ATM(全国約70,000台)が、手数料無料でご利用いただけます。



▶ キャッシュワン

2012年5月、アコム株式会社のキャッシュワンカード事業を承継しました。すでにご契約いただいているお客さまは引き続きご利用いただけます。キャッシュワンカードを使って、提携ATM(三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、イーネットATM、ローソンATM)からお借入れいただけます。

(キャッシュワンカードの新規お申込みは受付していません。)

〈商品・サービス〉

商品	借入可能上限額	利率	利用手数料(ATMなど)
じぶんローン	10万円以上 500万円以内 (10万円単位)	年4.6%～ 17.5%	無料 ローンカードのATM利用手数料を含め、お借入れ、ご返済に関する手数料はかかりません。
キャッシュワン	1万円以上 300万円以内 (1万円単位)	年7.65%～ 17.95%	無料 キャッシュワンカードのATM利用手数料を含め、お借入れ、ご返済に関する手数料はかかりません。

(2012年12月31日現在)

▶ 住宅ローン

じぶん銀行は、三菱東京UFJ銀行を所属銀行とする銀行代理業者として、三菱東京UFJ銀行の「住宅ローン」の媒介を行っております。スマートフォンまたはパソコンのじぶん銀行ウェブサイトから、住宅ローンのお申込み・ご相談が可能です。

(2012年12月31日現在)



利便性とセキュリティの両立

■ ATMロック

お客さまご自身がキャッシュカードを使うときにだけ、ロックを解除してATMを利用できるようにする(普段はATMでの現金のお引出し、残高照会をロックしておく)安心機能です。ATMロックの解除、再ロックはケータイバンキングやスマートフォンアプリから簡単に行えます。

■ パソコンロック

ATMロックと同様に、パソコンバンキングを使うときにだけ、スマートフォンまたは携帯電話でロックを解除してパソコンバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」など不正取引のリスクを軽減します。

■ au情報リンクサービス

KDDIまたは沖縄セルラー電話のau契約者情報を、お客さまのご同意のもとじぶん銀行で利用させていただくことにより、便利で安全・安心なケータイバンキングをご提供するサービスです。

ご登録の携帯電話からは、暗証番号だけでログインでき、携帯Eメールアドレスの変更が自動反映されるなどお客さまの手間が省けるほか、ご登録以外の携帯電話からはログインできなくなりますので、セキュリティも強化されます。

■ メール通知サービス

お客さまのお取引状況や各種キャンペーン情報をEメールでお知らせします。お知らせするEメールには、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの(セキュリティに関わる重要なお知らせなど)があります。

■ 限度額設定

1回あたり、1日あたりの振込限度額と、ATM出金限度額を設定できます。振込限度額とATM出金限度額のご変更は、テレホンバンキングで受付けております。

■ 補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償いたします。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
振込取引	ケータイ・パソコン・テレホンバンキングによるもの

(2012年12月31日現在)

当行の体制について

ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるKDDI・三菱東京UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでおります。

体制といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営体制の確保に努めております。

主な機関の概要、役割は以下のとおりです。(2012年12月31日現在)

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議しております。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しております。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しております。また、諮問機関として経営計画委員会ならびにALM委員会を設置し、経営計画委員会においては事業計画の進捗に関する事項を、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を審議しております。

コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議しているほか、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っております。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っております。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取り組みをはじめ、コンプライアンスに関する多くの取り組みを実施しております。

指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で解決のための取り組みを行っています。

当行は右記の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772

■ リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総合的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでおります。

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しております。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
情報資産リスク	情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク

当行の体制について

(2) リスク管理体制

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められております。各リスク所管部は、特定・認識、評価・計測、制御、監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っております。各リスクごとの管理体制は以下のとおりです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しております。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っておりませんので、信用リスクは、個人融資先へのリスク(個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク)と市場与信リスク(当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク)の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うことで、資産の健全化を図っております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場与信リスクについては、外部格付を基に、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めております。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としております。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く体制をとっております。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流入を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営目処値に照らした適正性を確認しております。月次では、ALM委員会を開催し、取締役会の決定に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しております。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しております。リスク所管部は、損失情報等を収集、分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しております。

掲載ページ

事業の概況	19
中間財務諸表	
中間貸借対照表	20
中間損益計算書	21
中間株主資本等変動計算書	22
中間キャッシュ・フロー計算書	23
営業の概況	
損益の状況	29
時価等関係	31
業務の状況	
預金の状況	32
貸出金の状況	33
有価証券の状況	36
自己資本の充実の状況	37
財務諸表に係る確認書謄本	41
開示規定項目一覧表	42
会社概要	43

事業の成果

当中間期の業容につきましては、口座数は142万口座(2012年3月末比+6万口座)、預金残高は4,303億円(同+806億円)、カードローン残高は2012年5月にアコム株式会社が営む「キャッシュワン」ブランドのカードローン事業の一部を承継したこともあり626億円(同+471億円)となりました。

当中間期の業務粗利益は5,049百万円(前中間期比+3,193百万円)となりました。主に資金運用収支が4,723百万円(同+3,764百万円)と増加しました。

当中間期の営業費用は4,351百万円(同△152百万円)となりました。前期に実施したシステム資産等の減損処理による減価償却費の減少、及び全社的に経費削減に取り組んだ結果、前期比減少しました。

当中間期の経常利益は699百万円(同+3,354百万円)となりました。中間純利益は697百万円(同+3,354百万円)となりました。

当中間期末の総資産は4,536億円(2012年3月末比+839億円)となりました。主な資産の内訳は、有価証券2,217億円、貸出金626億円、現金預け金529億円、買入金銭債権507億円となっております。

当中間期末の負債は4,384億円(同+835億円)となりました。主な負債の内訳は、預金4,303億円となっております。

当中間期末の純資産は151億円(同+3億円)となりましたが、これは、利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益、その他有価証券評価差額金を計上した結果であります。

業容の推移



主要経営指標等

(単位: 百万円)

	2011年中間期	2012年3月期	2012年中間期
業務粗利益	1,855	4,142	5,049
経常収益	3,198	7,160	7,724
経常利益 (△損失)	△2,655	△4,982	699
中間(当期)純利益 (△損失)	△2,657	△10,338	697
資本金	27,500	35,000	35,000
発行済株式数(普通株式)	700,000株	1,000,000株	1,000,000株
純資産額	7,345	14,851	15,192
総資産額	282,253	369,741	453,675
預金残高	269,968	349,708	430,325
貸出金残高	12,520	15,477	62,624
有価証券残高	157,564	172,760	221,737
1株当たり純資産額	10,493円43銭	14,851円15銭	15,192円67銭
1株当たり中間(当期)純利益 (△損失)	△3,795円73銭	△14,614円61銭	697円49銭
単体自己資本比率(国内基準)	14.05%	15.46%	9.63%
従業員数	105人	107人	150人

(注) 1.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2.「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

◎ 1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2011年中間期末 (2011年9月30日)	2012年中間期末 (2012年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	63,312	52,946
コールローン	30,206	40,217
買入金銭債権	4,500	50,781
有価証券	157,564	221,737
貸出金	12,520	62,624
外国為替	408	818
その他資産	1,992	14,795
有形固定資産	783	451
無形固定資産	10,965	9,302
資産の部合計	282,253	453,675

(単位:百万円)

	2011年中間期末 (2011年9月30日)	2012年中間期末 (2012年9月30日)
(負債の部)		
預金	269,968	430,325
その他負債	3,681	5,359
未払法人税等	40	56
未払費用	505	893
金融派生商品	1,285	3,510
資産除去債務	19	25
その他の負債	1,830	873
賞与引当金	40	69
退職給付引当金	12	17
ポイント引当金	817	1,259
繰延税金負債	386	1,450
負債の部合計	274,907	438,482
(純資産の部)		
資本金	27,500	35,000
資本剰余金	7,500	15,000
資本準備金	7,500	15,000
利益剰余金	△ 26,933	△ 33,916
その他利益剰余金	△ 26,933	△ 33,916
繰越利益剰余金	△ 26,933	△ 33,916
株主資本合計	8,066	16,083
その他有価証券評価差額金	564	2,620
繰延ヘッジ損益	△ 1,285	△ 3,510
評価・換算差額等合計	△ 721	△ 890
純資産の部合計	7,345	15,192
負債及び純資産の部合計	282,253	453,675

トピックス

商品・サービス

当行の体制について

事業の概況

中間財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

中間財務諸表

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2011年中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
経常収益	3,198	7,724
資金運用収益	1,472	5,571
(うち貸出金利息)	(699)	(3,906)
(うち有価証券利息配当金)	(457)	(972)
役務取引等収益	1,437	1,741
その他業務収益	286	408
その他経常収益	2	2
経常費用	5,853	7,024
資金調達費用	514	848
(うち預金利息)	(326)	(512)
役務取引等費用	826	1,824
営業経費	4,503	4,351
その他経常費用	8	—
経常利益 (△損失)	△2,655	699
税引前中間純利益 (△損失)	△2,655	699
法人税、住民税及び事業税	1	1
中間純利益 (△損失)	△2,657	697

◎ 3. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2011年中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,500	35,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,500	35,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,500	15,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 24,276	△ 34,614
当中間期変動額		
中間純利益 (△損失)	△ 2,657	697
当中間期変動額合計	△ 2,657	697
当中間期末残高	△ 26,933	△ 33,916
株主資本合計		
当期首残高	10,723	15,385
当中間期変動額		
中間純利益 (△損失)	△ 2,657	697
当中間期変動額合計	△ 2,657	697
当中間期末残高	8,066	16,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 163	1,098
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	727	1,522
当中間期変動額合計	727	1,522
当中間期末残高	564	2,620
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△ 1,632
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 1,286	△ 1,878
当中間期変動額合計	△ 1,286	△ 1,878
当中間期末残高	△ 1,285	△ 3,510
純資産合計		
当期首残高	10,561	14,851
当中間期変動額		
中間純利益 (△損失)	△ 2,657	697
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 559	△ 355
当中間期変動額合計	△ 3,216	341
当中間期末残高	7,345	15,192

トピックス

商品・サービス

当行の体制について

事業の概況

中間財務諸表

営業の概況

業務の状況

自己資本の充実の状況

会社概要

中間財務諸表

◎ 4.中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2011年中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (△損失)	△ 2,655	699
減価償却費	1,282	843
賞与引当金の増減 (△)	0	26
退職給付引当金の増減 (△)	4	3
ポイント引当金等の増減 (△)	194	△ 32
資金運用収益	△ 1,472	△ 5,571
資金調達費用	514	848
有価証券関係損益 (△)	△ 210	△ 330
為替差損益 (△は益)	△ 75	△ 77
貸出金の純増 (△) 減	△ 3,986	△ 47,146
預金の純増減 (△)	46,622	80,617
コールローンの純増 (△) 減	42,893	△ 3,516
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	928	△ 29
資金運用による収入	1,246	5,339
資金調達による支出	△ 408	△ 764
その他	△ 9,398	△ 11,114
小計	75,479	19,792
法人税等の支払額	△ 6	△ 21
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,473	19,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の償還による収入	—	6,439
有価証券の取得による支出	△ 137,870	△ 107,692
有価証券の売却による収入	82,932	60,499
有価証券の償還による収入	29,995	902
有形固定資産の取得による支出	△ 20	△ 131
無形固定資産の取得による支出	△ 442	△ 4,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,406	△ 44,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,066	△ 24,395
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,245	77,342
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	63,312	52,946

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. テリパティブ取引の評価基準及び評価方法

テリパティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～18年
その他	5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当中間期末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(ア) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券 130,709 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 604 百万円であります。

2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、77,312 百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,420 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,000	—	—	1,000	—

中間財務諸表

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。

また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的の実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

2012年9月30日現在における当行のVaRは、862百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	52,946	52,946	-
(2) コールローン	40,217	40,217	-
(3) 買入金銭債権	50,781	51,805	1,023
(4) 有価証券 その他有価証券	221,737	221,737	-
(5) 貸出金	62,624	62,624	-
(6) 外国為替	818	818	-
資産計	429,125	430,148	1,023
(1) 預金	430,325	430,790	465
負債計	430,325	430,790	465
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△3,510	△3,510	-
デリバティブ取引計	△3,510	△3,510	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金については、取引期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定してしております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預け金と一体として処理されているため、その時価は当該預け金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	52,946	-	-	-	-	-
コールローン	40,217	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	3,843	47,607	-	-	-
有価証券	6,050	23,000	53,178	3,700	121,597	10,000
国債	-	-	-	-	108,000	10,000
地方債	-	500	2,598	1,600	2,100	-
社債	2,050	16,900	37,280	2,100	8,100	-
その他	4,000	5,600	13,300	-	3,397	-
貸出金(*)	62,624	-	-	-	-	-
外国為替	818	-	-	-	-	-
合計	162,655	26,843	100,785	3,700	121,597	10,000

(*) 期限の定めのない貸出金は、1年以内を含めております。

中間財務諸表

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	421,776	4,634	3,914	—	—	—
合計	421,776	4,634	3,914	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2012年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	その他	3,843	3,843	—
	小計	3,843	3,843	—
	合計	3,843	3,843	—

2. その他有価証券 (2012年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	国債	111,717	108,152	3,565
	地方債	6,865	6,791	73
	社債	53,372	52,825	546
	その他	16,088	16,001	87
	小計	188,043	183,770	4,273
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	国債	9,917	9,985	△67
	地方債	—	—	—
	社債	13,586	13,612	△25
	その他	10,189	10,298	△108
	小計	33,694	33,896	△202
	合計	221,737	217,666	4,071

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	47,642	260	—
地方債	3,208	16	—
社債	8,946	51	—
その他	701	2	—
合計	60,499	330	—

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当行は、2012年1月20日開催の取締役会決議に基づき、アコム株式会社 (以下「アコム」) と業務提携契約及び吸収分割契約を締結し、2012年5月12日付で、アコムのカードローン事業の一部を承継いたしました。

① 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称

アコム

(2) 取得した事業の内容

アコムがキャッシュワンブランドを用いて営むカードローン事業の一部

(3) 業務提携及び吸収分割の主な理由

当行とアコムは、当行が提供する個人向け無担保カードローンについて、2008年12月3日より保証業務提携を開始しておりますが、それぞれの事業環境の現状と見通しなど様々な検討を行ってきた結果、更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的に、より包括的な業務提携を行うことについて合意いたしました。

この業務提携の一環として、両者の協働のプラットフォームを拡大させるべく、当行は「キャッシュワン」ブランドで営むアコムのカードローン事業の一部を承継し、本カードローン事業の保証業務をアコムに委託しております。

(4) 企業結合日

2012年5月12日

(5) 企業結合の法的形式

吸収分割

② 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2012年5月12日から2012年9月30日

③ 取得した事業の取得原価及び主な内訳

取得の対価 46,717百万円

取得に要した支出額 444百万円

取得原価 47,161百万円

④企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産 貸出金 43,511百万円 など
負債 その他の負債 2百万円

⑤発生したのれんに関する事項

(1) 発生したのれんの金額

3,207百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

⑥企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当期の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1.1株当たりの純資産額 15,192円67銭

2.1株当たり中間純利益金額 697円49銭

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	10,728百万円
繰延ヘッジ損益	1,251
減損損失	973
ポイント引当金	448
その他	55
繰延税金資産小計	13,458
評価性引当額	△13,458
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,450
繰延税金負債合計	1,450
繰延税金負債の純額	1,450百万円

営業の概況

損益の状況

1. 部門別損益の内訳

(単位:百万円、%)

	2011年中間期			2012年中間期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	825	132	958	4,454	268	4,723
資金運用収益	1,239	253	1,472	5,202	426	5,571
資金調達費用	413	120	514	748	157	848
役務取引等収支	610	—	610	△82	—	△82
役務取引等収益	1,437	—	1,437	1,741	—	1,741
役務取引等費用	826	—	826	1,824	—	1,824
その他業務収支	210	75	286	330	77	408
その他業務収益	210	75	286	330	77	408
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	1,647	208	1,855	4,702	346	5,049
業務粗利益率	1.55%	0.91%	1.56%	2.44%	0.83%	2.43%

(注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算(年間日数} \div \text{期中日数)}$

2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位:百万円、%)

	2011年中間期			2012年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(19,232)	(20)		(51,349)	(57)	
うち貸出金	210,892	1,239	1.17%	383,132	5,202	2.70%
うち有価証券	10,514	699	13.27	51,252	3,906	15.20
うちコールローン	138,110	433	0.62	175,100	862	0.98
うち買入金銭債権	5,494	4	0.17	10,000	7,019	0.14
うち買入金銭債権	4,500	51	2.29	55,304	304	1.09
資金調達勘定	215,082	413	0.38	373,518	748	0.39
うち預金	215,082	226	0.20	361,327	412	0.22
うちコールマネー	—	—	—	12,191	7	0.12
資金利鞘	—	—	0.78	—	—	2.30
国際業務部門						
資金運用勘定	45,248	253	1.11	82,389	426	1.03
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	5,759	23	0.80	21,600	110	1.01
うちコールローン	25,955	185	1.42	29,488	231	1.56
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(19,232)	(20)		(51,349)	(57)	
うち預金	45,235	120	0.53	82,389	157	0.38
うちコールマネー	26,003	100	0.76	31,040	99	0.64
資金利鞘	—	—	0.58	—	—	0.64
合計						
資金運用勘定	236,909	1,472	1.23	414,173	5,571	2.68
うち貸出金	10,514	699	13.27	51,252	3,906	15.20
うち有価証券	143,869	457	0.63	196,700	972	0.98
うちコールローン	31,450	190	1.20	39,488	238	1.20
うち買入金銭債権	4,500	51	2.29	55,304	304	1.09
資金調達勘定	241,086	514	0.42	404,558	848	0.41
うち預金	241,086	326	0.27	392,367	512	0.26
うちコールマネー	—	—	—	12,191	7	0.12
資金利鞘	—	—	0.81	—	—	2.26

(注) ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 受取利息及び支払利息の分析

(単位:百万円)

	2011年中間期			2012年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	218	515	734	1,521	2,441	3,963
資金調達勘定	120	76	197	316	17	334
国際業務部門						
資金運用勘定	145	18	164	192	△ 19	172
資金調達勘定	72	△ 2	69	71	△ 33	37
合計						
資金運用勘定	344	535	879	1,603	2,494	4,098
資金調達勘定	172	75	247	342	△ 8	333

4. 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2011年中間期	2012年中間期
給料・手当	428	508
退職給付費用	5	4
福利厚生費	0	1
減価償却費	1,282	843
土地建物機械賃借料	292	271
営繕費	3	5
消耗品費	28	31
給水光熱費	13	18
旅費	10	14
通信費	143	163
広告宣伝費	359	322
諸会費・寄付金・交際費	1	1
租税公課	201	256
保守管理費	374	407
業務委託費	551	507
人材派遣費	185	227
その他	621	765
合計	4,503	4,351

5. 利益率

(単位:%)

	2011年中間期	2012年中間期
総資産経常利益率	—	0.32
資本経常利益率	—	8.80
総資産中間純利益率	—	0.32
資本中間純利益率	—	8.78

(注) 2011年中間期は、経常損失、中間純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

時価等関係

1. 有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2011年中間期			2012年中間期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
その他	4,500	4,500	—	3,843	3,843	—
合計	4,500	4,500	—	3,843	3,843	—

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2011年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	142,012	143,162	1,150	1,174	23
国債	85,145	86,209	1,064	1,066	2
地方債	9,183	9,204	21	23	2
社債	47,684	47,748	64	83	19
その他	14,600	14,401	△ 199	0	199
外国債券	14,600	14,401	△ 199	0	199
合計	156,613	157,564	951	1,174	223

(単位：百万円)

	2012年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	191,367	195,459	4,092	4,185	93
国債	118,137	121,635	3,497	3,565	67
地方債	6,791	6,865	73	73	—
社債	66,437	66,958	520	546	25
その他	26,299	26,278	△ 20	87	108
外国債券	22,901	22,880	△ 21	84	105
その他	3,397	3,398	0	3	2
合計	217,666	221,737	4,071	4,273	202

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間決算日の市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

該当ありません。

2. 金銭の信託関係

該当ありません。

3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

(単位：百万円)

2011年中間期						2012年中間期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券	70,000	70,000	△ 1,285	原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券	80,000	80,000	△ 3,510
			—	—	—				—	—	—
合計			70,000	70,000	△ 1,285	合計			80,000	80,000	△ 3,510

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位:百万円)

	2011年中間期末			2012年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	88,500	21,257	109,757	118,717	19,842	138,560
定期性預金	151,249	8,823	160,073	278,228	12,932	291,160
固定金利定期預金	151,249	8,823	160,073	278,228	12,932	291,160
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	137	—	137	600	4	604
計	239,887	30,080	269,968	397,546	32,779	430,325
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	239,887	30,080	269,968	397,546	32,779	430,325

平均残高

(単位:百万円)

	2011年中間期			2012年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	82,999	18,343	101,342	104,447	19,773	124,221
定期性預金	131,911	7,660	139,571	256,676	11,261	267,938
固定金利定期預金	131,911	7,660	139,571	256,676	11,261	267,938
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	172	—	172	202	4	207
計	215,082	26,003	241,086	361,327	31,040	392,367
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	215,082	26,003	241,086	361,327	31,040	392,367

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。

2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2011年中間期末			2012年中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	66,063	—	66,063	217,445	—	217,445
3カ月超6カ月以内	18,870	—	18,870	21,020	—	21,020
6カ月超1年以内	57,337	—	57,337	31,212	—	31,212
1年超3年以内	2,918	—	2,918	4,634	—	4,634
3年超	6,059	—	6,059	3,914	—	3,914
合計	151,249	—	151,249	278,228	—	278,228

業務の状況

3. 預貸率・預証率

(単位: %)

	2011年中間期	2012年中間期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	5.21	15.75
国際業務部門	—	—
合計	4.63	14.55
期中平均		
国内業務部門	4.88	14.18
国際業務部門	—	—
合計	4.36	13.06
預証率		
期末残高		
国内業務部門	59.67	50.02
国際業務部門	47.87	69.80
合計	58.36	51.53
期中平均		
国内業務部門	64.21	48.46
国際業務部門	22.14	69.59
合計	59.67	50.13

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位: 百万円)

	2011年中間期末			2012年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	12,520	—	12,520	62,624	—	62,624
合計	12,520	—	12,520	62,624	—	62,624

平均残高

(単位: 百万円)

	2011年中間期			2012年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	10,514	—	10,514	51,252	—	51,252
合計	10,514	—	10,514	51,252	—	51,252

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2011年中間期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	12,520	12,520
合計	—	—	—	—	—	12,520	12,520

(単位:百万円)

	2012年中間期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	62,624	62,624
合計	—	—	—	—	—	62,624	62,624

3. 貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

	2011年中間期末		2012年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	12,520	100.00%	62,624	100.00%
法人	—	—%	—	—%
合計	12,520	100.00%	62,624	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位:百万円、%)

	2011年中間期末		2012年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	—	—%	—	—%
運転資金	12,520	100.00%	62,624	100.00%
合計	12,520	100.00%	62,624	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位:百万円)

	2011年中間期末	2012年中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
財団	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	12,520	62,624
信用	—	—
合計	12,520	62,624

6. 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円、%)

	2011年中間期末	2012年中間期末
総貸出金残高 (A)	12,520	62,624
中小企業等貸出金残高 (B)	12,520	62,624
比率 (B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

業務の状況

7. 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2011年中間期末	2012年中間期末
消費者ローン残高	12,520	62,624

8. 特定海外債権残高

該当ありません。

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

該当ありません。

10. 貸出金償却

該当ありません。

11. リスク管理債権の状況

① リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2011年中間期末	2012年中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	6	1
貸出条件緩和債権額	0	—
合計	7	1
貸出金残高	12,520	62,624
貸出金に占める比率	0.05%	0.00%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位:百万円、%)

	2011年中間期末	2012年中間期末
貸倒引当金 (A)	—	—
リスク管理債権 (B)	7	1
引当率 (A) / (B)	—%	—%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されておりません。

12. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円、%)

	2011年中間期末	2012年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	7	1
計	7	1
正常債権	12,565	62,985
合計	12,572	62,987
開示債権比率	0.05%	0.00%

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位:百万円)

	2011年中間期末			2012年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	86,209	—	86,209	121,635	—	121,635
地方債	9,204	—	9,204	6,865	—	6,865
社債	47,748	—	47,748	66,958	—	66,958
外国債券	—	14,401	14,401	—	22,880	22,880
その他	—	—	—	3,398	—	3,398
合計	143,162	14,401	157,564	198,857	22,880	221,737

平均残高

(単位:百万円)

	2011年中間期			2012年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	74,444	—	74,444	104,812	—	104,812
地方債	9,507	—	9,507	6,528	—	6,528
社債	54,158	—	54,158	63,061	—	63,061
外国債券	—	5,759	5,759	—	21,600	21,600
その他	—	—	—	698	—	698
合計	138,110	5,759	143,869	175,100	21,600	196,700

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2011年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	9,997	—	1,002	—	75,210	—	—	86,209
地方債	—	—	8,799	404	—	—	—	9,204
社債	1,101	7,755	37,890	1,000	—	—	—	47,748
外国債券	998	1,976	11,426	—	—	—	—	14,401
合計	12,097	9,732	59,119	1,405	75,210	—	—	157,564

(単位:百万円)

	2012年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	111,717	9,917	—	121,635
地方債	—	502	2,616	1,611	2,134	—	—	6,865
社債	2,051	17,090	37,518	2,124	8,173	—	—	66,958
外国債券	4,004	5,613	13,261	—	—	—	—	22,880
その他	—	—	3,398	—	—	—	—	3,398
合計	6,056	23,206	56,795	3,736	122,025	9,917	—	221,737

自己資本の充実の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

	2011年中間期末	2012年中間期末
基本的項目 (Tier1)		
資本金	27,500	35,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	7,500	15,000
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△ 26,933	△ 33,916
その他	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	3,140
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
(基本的項目) 計 (A)	8,066	12,942
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額 (△)	—	—
(補完的項目) 計 (B)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) (C)	8,066	12,942
控除項目 (D)	—	—
自己資本額 (C) - (D) (E)	8,066	12,942
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目	50,715	123,334
オフ・バランス取引等項目	210	510
信用リスク・アセットの額	50,925	123,844
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,484	10,472
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	518	837
リスク・アセット等合計 (F)	57,409	134,316
単体自己資本比率 (E) / (F)	14.05%	9.63%
参考: Tier1 比率 (A) / (F)	14.05%	9.63%

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2011年中間期末		2012年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	1,455	58	2,315	92
(ii) 金融機関向け	23,132	925	25,319	1,012
(iii) 法人等向け	6,718	268	16,573	662
(iv) 中小企業等・個人向け	6,282	251	71,233	2,849
(v) 抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—
(vi) 3ヶ月以上延滞等	3	0	1	0
(vii) その他	12,222	488	7,121	284
証券化エクスポージャー	900	36	768	30
資産(オン・バランス)計	50,715	2,028	123,334	4,933
オフ・バランス取引等	210	8	510	20
合計	50,925	2,037	123,844	4,953

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2011年中間期末	2012年中間期末
信用リスク(標準的手法)	2,037	4,953
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	259	418
単体総所要自己資本額	2,296	5,372

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しております。

5. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(3) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	2011年中間期末					2012年中間期末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ		うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ		
国内	278,795	12,513	157,564	1,050	7	433,872	62,622	217,464	1,397	1
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	278,795	12,513	157,564	1,050	7	433,872	62,622	217,464	1,397	1
ソブリン向け	124,118	—	111,959	—	—	157,431	—	148,993	—	—
金融機関向け	113,845	—	30,550	1,050	—	129,147	—	40,270	1,397	—
法人向け	16,044	—	15,054	—	—	29,533	—	28,200	—	—
中小企業等・個人向け	12,565	12,513	—	—	7	110,638	62,622	—	—	1
その他	12,222	—	—	—	—	7,121	—	—	—	—
取引相手の別合計	278,795	12,513	157,564	1,050	7	433,872	62,622	217,464	1,397	1
1年以下	94,570	—	12,097	—	—	95,121	—	6,050	150	—
1年超	146,517	—	145,467	1,050	—	259,599	—	211,413	1,247	—
期間の定めのないもの等	37,707	12,513	—	—	7	79,151	62,622	—	—	1
残存期間別合計	278,795	12,513	157,564	1,050	7	433,872	62,622	217,464	1,397	1

(注) 1. デリバティブは与信相当額を集計しております。

2. 証券化エクスポージャーは除いております。

自己資本の充実の状況

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額
該当ありません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
該当ありません。

(6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2011年中間期末		2012年中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	109,565	—	134,279
10%	—	14,552	—	23,151
20%	118,895	—	138,458	—
35%	—	—	—	—
50%	22,613	—	58,002	—
75%	—	—	—	63,656
100%	330	12,845	8,512	7,812
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	141,839	136,963	204,973	228,901

(注)1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

3. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

4. 証券化エクスポージャーは除いております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2012年中間期
適格金融資産担保	—
保証、クレジット・デリバティブ	47,983
保証	47,983
クレジット・デリバティブ	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

与信相当額

(単位:百万円)

	2012年中間期
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)	47
グロスのアドオンの額	2,503
グロスの与信相当額	2,551
外国為替関連取引	150
金利関連取引	1,247
その他	1,153
ネットティングによる与信相当額削減額	—
ネットの与信相当額	2,551
担保の額	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,551

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ.銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び
主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	エクスポージャーの額
消費者ローン	3,844
合計	3,844

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位:百万円)

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な
数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要
自己資本の額

リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
20%	768	30
合計	768	30

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び所要自己資本の額
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

ハ.銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

二.銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

7.マーケット・リスクに関する事項(内部モデル方式を採用する銀行に限る。)

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

9.信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	2011年中間期	2012年中間期
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	834	862

(算出の前提)

VaR:ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2012年12月25日

株式会社じぶん銀行

代表取締役社長 鶴我 明憲 印

1. 私は、当行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、中間財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ホームページに掲載しております。

1 <http://www.jibunbank.co.jp/pc/>

2 「会社・採用情報」をクリック

3 「財務情報・ディスクロージャー」をクリック

銀行法施行規則に定められた開示項目

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	43
-------	----

主要な業務に関する事項

事業の概況	19
経常収益	19
経常利益又は経常損失	19
中間純利益又は中間純損失	19
資本金・発行済株式総数	19
純資産額	19
総資産額	19
預金残高	19
貸出金残高	19
有価証券残高	19
単体自己資本比率	19
従業員数	19
業務粗利益・業務粗利益率	29
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	29
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	29
受取利息・支払利息の増減	30
総資産経常利益率及び資本経常利益率	30
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	30
預金平均残高	32
定期預金の残存期間別残高	32
貸出金平均残高	33
貸出金残存期間別残高	34
貸出金業種別残高	34
貸出金用途別残高	34
貸出金等担保別内訳	34
中小企業等向貸出金残高等	34
特定海外債権残高	35
預貸率	33
商品有価証券平均残高	36
有価証券残存期間別残高	36
有価証券平均残高	36
預証率	33

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	20
中間損益計算書	21
中間株主資本等変動計算書	22
自己資本の充実の状況	37
有価証券時価情報	31
金銭の信託時価情報	31
デリバティブ取引時価情報	31
貸倒引当金内訳	35
貸出金償却額	35

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権・正常債権	35
-----------------------------------	----

会社概要

■ 会社概要 (2012年12月31日現在)

名称	株式会社じぶん銀行 (英文表記: Jibun Bank Corporation)		
所在地	東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階		
代表者	代表取締役社長	鶴我 明憲	
	代表取締役副社長	小原 淳一	
銀行免許取得日	2008年6月17日		
開業日	2008年6月26日		
資本金	350億円		
発行済株式数	1,000,000株		
株主	KDDI株式会社	所有株式数500,000株、持株比率50%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	所有株式数500,000株、持株比率50%	
従業員数	147人		
営業所	本店: 東京都新宿区西新宿6丁目8番1号 新宿オークタワー6階 支店名: あか支店・だいたい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店・じぶんローン支店		

■ 銀行代理業者 (2012年12月31日現在)

名称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所: 渋谷事業所
名称	株式会社三菱東京UFJ銀行 銀行代理業を営む営業所: 三菱東京UFJ銀行国内本支店・出張所、東京コールセンター、大阪コールセンター、 その他本部等の拠点 (696カ店)
名称	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド (香港上海銀行) 銀行代理業を営む営業所: 東京支店

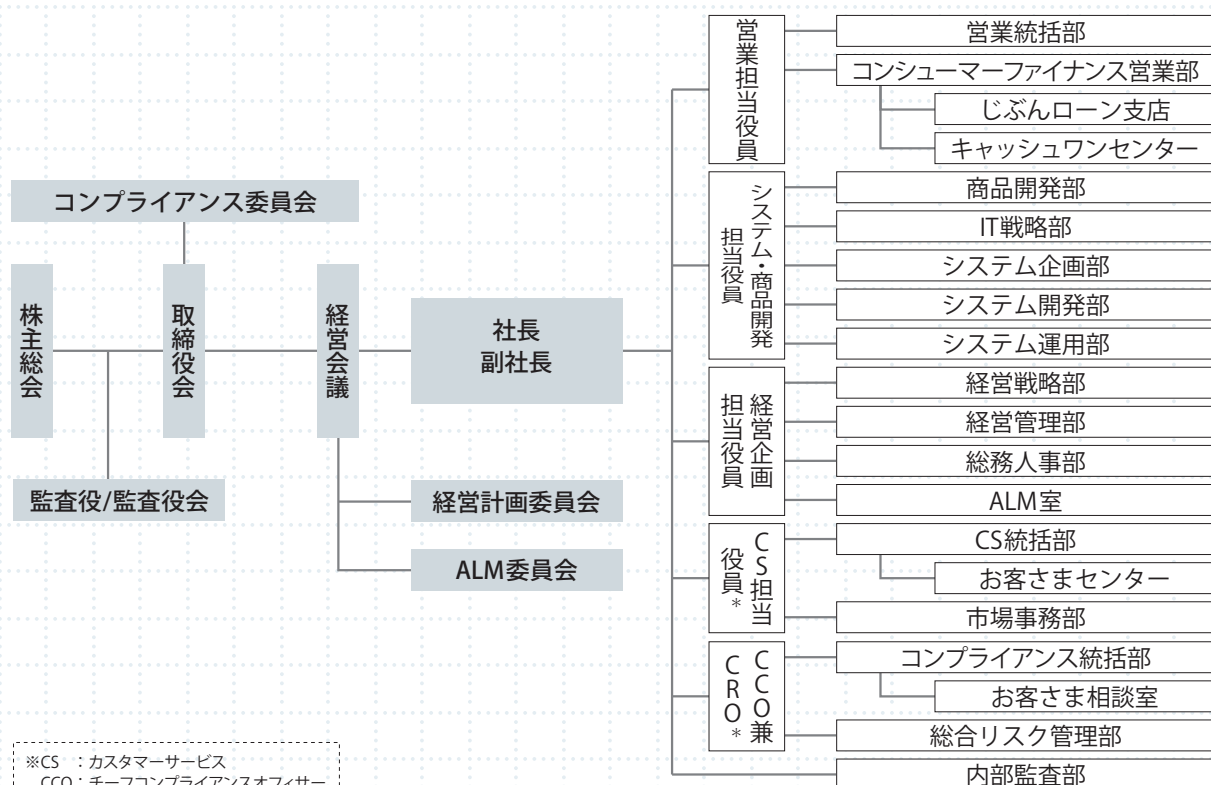
■ 役員 (2012年12月31日現在)

代表取締役社長	鶴我 明憲
代表取締役副社長	小原 淳一
取締役	勝木 朋彦 / システム 兼 商品開発担当
取締役 (非常勤)	竹山 博邦 / KDDI株式会社 コンシューマ事業本部 コンシューマ営業副本部長
取締役 (非常勤)	中村 正博 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 リテール企画部長
常勤監査役	後藤 憲保
監査役 (非常勤)	平方 浩一 / 株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部副部長 兼 リテール関連事業室長
監査役 (非常勤)	増田 英次 / 増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	鈴木 智 / 営業担当
執行役員	吉川 徹 / 経営企画担当
執行役員	船寺 悟 / チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 カスタマーサービス担当

沿革 (2012年12月31日現在)

2006年	5月	KDDI株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行の共同出資により、設立準備会社であるモバイルネットバンク設立調査株式会社を設立	
2008年	6月	銀行免許の予備審査が終了、株式会社じぶん銀行に商号を変更	
	6月	銀行業の営業免許を取得	
	7月	お客さま向けサービスを開始	
	11月	クレジットカード「auじぶんcard」の発行を開始	
2009年	12月	新型カードローン「じぶんローン」のサービスを開始	
	5月	外貨普通預金の取扱いを開始	
	8月	外貨定期預金の取扱いを開始	
2010年	12月	株主割当増資を実施(資本金275億円)	
	2月	モバイルSuicaチャージのサービスを開始	
	5月	口座数100万口座を達成	
2011年	12月	スマートフォン向けバンキングサービスの提供を開始	
	3月	株式会社イーネットおよび株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携を開始	
	4月	スマートフォン向け外貨預金取引を提供開始	
	6月	カードローン「じぶんローン」の融資残高が100億円を達成	
	7月	「au one toto」にて資金決済サービス「じぶん銀行決済」の提供を開始	
	10月	邦銀初となる個人向け中国人民元預金の取扱いを開始	
	12月	スマートフォンアプリにおける「ウェブマネー機能」の提供を開始	
	2012年	3月	株主割当増資を実施(資本金350億円)
		5月	アコム株式会社との業務提携および会社分割による事業承継により、カードローン「キャッシュワン」の提供を開始
		10月	三菱東京UFJ銀行を所属銀行とする銀行代理業を開始
12月		スマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」の提供を開始	
12月		仕組預金の取扱いを開始	
12月		カブドットコム証券株式会社との金融商品仲介を開始	
12月		クレジットカード「auじぶんcard」の総会員数が100万会員に到達	

組織図 (2012年12月31日現在)



※CS : カスタマーサービス
CCO : チーフコンプライアンスオフィサー
CRO : チーフリスクオフィサー

*CS 担当役員と CCO・CRO は兼務

www.jibunbank.co.jp

